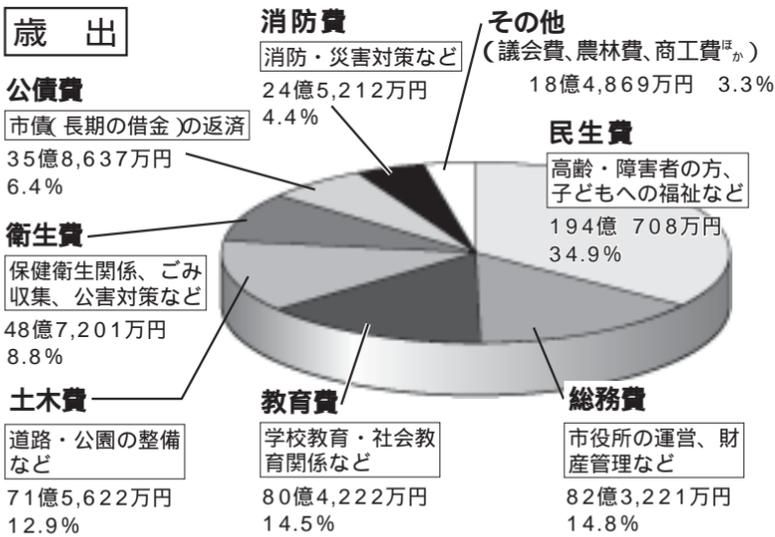
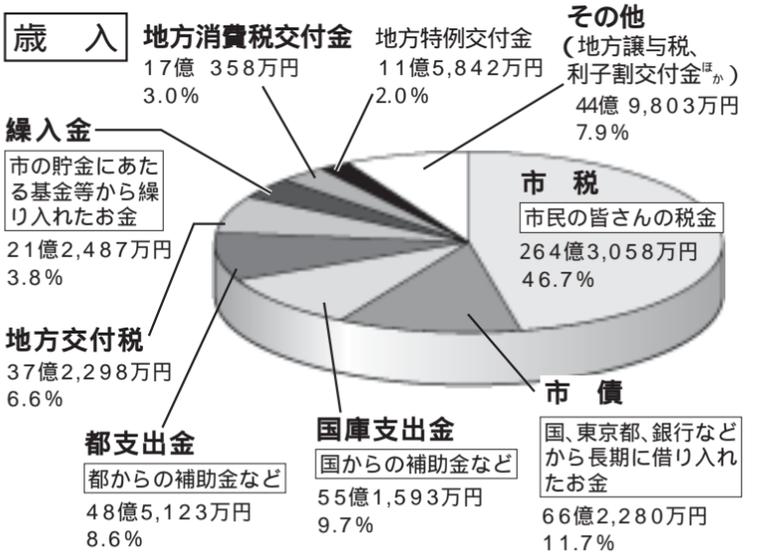


# 西東京市の 財政状況を お知らせします

市民の皆さんに市の財政状況についてご理解いただくために、財政状況を6月と12月に公表しています。平成15年度決算の概要と平成16年度上半期の予算執行状況をお知らせします。決算の概要および予算の執行状況中の金額は、原則として1万円未満を四捨五入しています。財政課(田無庁舎☎内線1135)

## 平成15年度 一般会計決算概要



平成15年度一般会計の決算額は、歳入が566億2,842万円、歳出が555億9,692万円となりました。歳入歳出の決算の概要と市債などについては、円グラフと表のとおりです。一般会計と7つの特別会計の全会計の総額は、全体で歳入が968億7,527万円、歳出が952億6,809万円となり、表のとおりです。

## 平成15年度 決算の概要

### 平成15年度 各会計の決算概要

会計名	収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計	566億2,842万円	555億9,692万円	10億3,150万円
特別会計			
国民健康保険	135億6,082万円	132億1,274万円	3億4,808万円
下水道事業	45億5,835万円	45億1,302万円	4,533万円
受託水道事業	15億2,031万円	15億2,031万円	-
中小企業従業員退職金等共済事業	1億2,583万円	1億2,094万円	489万円
老人保健(医療)	132億3,199万円	131億2,671万円	1億528万円
駐車場事業	2億2,671万円	2億972万円	1,699万円
介護保険	70億2,284万円	69億6,773万円	5,511万円
計	968億7,527万円	952億6,809万円	16億718万円

### 平成15年度 市債の借り入れ状況

会計名	区分	対象事業	借入額
一般会計	総務債	田無庁舎市民ロビー等整備事業	800万円
	衛生債	清掃自動車購入費	2,670万円
	土木債	白子川改修事業ほか	2億2,030万円
	消防債	消防ポンプ車購入費	1,310万円
	合併特例債	けやき小学校建設事業ほか	22億3,110万円
	減税補てん債	住民税等減税補てん債	4億50万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	37億2,310万円
	計		66億2,280万円
	下水道事業特別会計	下水道債	公共下水道事業・流域下水道事業

1 決算の状況  
平成15年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が135億6,821万円、歳出が132億1,274万円となりました。現在、国民健康保険特別会計は、すでに赤字財政となっています。

## 国民健康保険 事業の現況に ついて

2 歳入  
歳入は、国民健康保険料(44億2,500万円)、32・6割(国庫支出金(40億5,962万円)、29・9割)、一般会計繰入金(23億3,955万円)が主な財源となっています。

## 3 一般会計繰入金

一般会計繰入金には、国が認めている「法定繰入金」と「その他繰入金」があります。法定繰入金には、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補てん分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるものです。15年度は5億5,445万8千円です。

## 4 歳出

歳出は、保険給付費(79億1,795万円)、59・9割(老人保健拠出金(36億8,880万円)、27・9割)で、全体の87・8割を占めています。

## 5 加入者の医療費状況

加入者の医療費状況は、4万7,991人、医療費総額は73億5,247万円、1人当たり医療費は年間16万7,700円、退職被保険者の加入者数は8,800人、医療費総額は26億3,474万円、1人当たり医療費は年間32万6千円となっています。

## 市民1人当たりの負担(普通会計ベース)

普通会計とは、総務省の定める基準により、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。西東京市では、一般会計と中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。

	西東京市	26市平均
納めた税金(市税)	14万4,354円	16万3,568円
使われたお金(歳出総額)	30万3,326円	30万6,461円
地方債の現在高	24万559円	24万423円
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	2万1,392円	7万7,377円

## 財政指標

西東京市の財政状況を示す財政指標の状況は、下表のとおりです。

一般財源 財源としての用途が制約されていなくて、どのような経費にも使用できるもので、市税、地方譲与税、地方交付税などがあります。

標準財政規模 市税、普通交付税、地方譲与税で求められる地方自治体の財政規模を示します。

基準財政収入額 地方自治体が、標準的な状態で徴収することができる税収など

基準財政需要額 地方自治体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために算定された必要な経費

財政指標	西東京市	26市平均	備考
經常収支率	85.1%	90.3%	經常的な一般財源を經常的経費に充てた割合(一般に70~80%が適正水準と考えられています)
公債費率	7.4%	9.3%	標準財政規模に対する公債費(市債の返済額)の割合
財政力数	0.915	0.969	地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合が、1を超えると財政に余裕があるとされ、普通交付税が交付されません。平成15年度は、八王子市のほか、10市が不交付団体です。